

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 人文学部	教育 1-1
2. 社会文化システム研究科	教育 2-1
3. 地域教育文化学部	教育 3-1
4. 地域教育文化研究科	教育 4-1
5. 医学部	教育 5-1
6. 医学系研究科	教育 6-1
7. 理学部	教育 7-1
8. 工学部	教育 8-1
9. 理工学研究科	教育 9-1
10. 農学部	教育 10-1
11. 農学研究科	教育 11-1
12. 教育実践研究科	教育 12-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
人文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
社会文化システム研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
地域教育文化学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
地域教育文化研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
理工学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
農学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育実践研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

注目すべき質の向上

工学部

- 職業観の形成に向けた総合的キャリア形成プログラムを発展させたことにより、Project Based Learning（PBL）による実践活動を体感できる体制を構築している。これにより、経済産業省主催の社会人基礎力育成グランプリでは、平成 22 年度に全国大会で準グランプリを獲得、平成 23 年度は全国大会出場を果たしている。また、平成 27 年度は経済産業省及び文部科学省等が主催する University Venture Grand Prix で、全国 79 チーム中、工学部から参加した 2 チームがベスト 8 に進んでいる。

人文学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために組織を適宜見直し、平成25年度に人間文化学科を2コース制から5コース制に再編している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、FD活動として種々の研修や講演を毎年2回から3回行うとともに、毎年学生参加による教育改善（FD）ワークショップを開催し、学生による意見発表を基に授業方法をどう工夫するべきか等の検討を、教員と学生が共同して行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 系統的な学修ができるように基礎と専門の科目配置を行っている。「キャリア・ガイダンス」や「インターンシップ」、「公務員対策セミナー」等の社会の要請に対応する科目を学部共通科目として配置している。また「フィールドワーク」等の地域連携や公共性を取り入れた科目を配置している。
- 個別学生指導体制を整備し、初年次から2年次まではアドバイザー教員による半期ごとのGrade Point Average（GPA）と修得単位による学習指導を行い、3年次以降は卒業論文の指導教員や専門演習科目の担当教員がその役割を担っている。また、ティーチング・アシスタント（TA）等によるピアサポート体制を導入している。

以上の状況等及び人文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の標準修業年限内の卒業率は87.6%となっている。また、休学率は1.8%から2.4%、退学率は0.8%から

1.6%の間を推移している。

- 平成 24 年度に実施した学生アンケート結果では、「専門についての幅広い知識の習得」の項目で肯定的な回答をした者は 88.2%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の就職率は平均 95.3%となっており、就職先のうち公務員への就職割合は最も多く、平均 32.2%となっている。また、就職者の採用地域は、山形県と宮城県が約半数となっている。
- 就職した卒業生のアンケート結果では「当該学部で得たどういった知識や能力が、実社会でどの程度役立つと思うか」という設問に対して「柔軟な思考力」、「ものごとを総合的に判断する能力」、「文書を作成する能力」、「良好な人間関係を構築できる能力」の 4 項目で、5 点満点中 4.0 点以上となっている。また、採用した企業・団体へのアンケート結果では「基礎学力が高い」という項目が 5 点満点中 4.05 点となっている。

以上の状況等及び人文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの策定を行い、平成 24 年度に公表している。求める学生像を具体的に明らかにし、ディプロマ・ポリシーと教育課程との関係を体系的に整備しわかりやすく明示するカリキュラム・マップやポートフォリオを作成し学生に周知している。
- 平成 19 年 3 月及び平成 24 年 3 月実施の専門教育、社会人として教養の修得及び就学支援体制への満足等に関する保護者アンケート結果を比較すると、すべての質問項目で肯定的に回答する者の割合が増加しており、特に「資格や検定のための知識修得」、「他者との議論や会話する能力の向上」、「就職活動や大学院進学への支援体制」の質問項目は 10 ポイント以上増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の標準修業年限内の卒業率は 87.6%となっている。
- 第 2 期中期目標期間の就職率は平均 95.3%となっている。公務員への就職に力を入れており、学部共通科目として「公務員対策セミナー」を実施している。公務員となった者の割合は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の平均 19.2%から第 2 期中期目標期間の平均 32.2%となっている。また、就職者の採用地域は山形県と宮城県で約半数となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

社会文化システム研究科

- I 教育の水準 教育 2-2
- II 質の向上度 教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会動向を勘案して、平成 25 年度に企業人・公務員向けの実践的な教育課程を新設している。
- 平成 27 年度からは、人文学部 4 年次生を科目等履修生として、大学院科目を早期に履修させ、大学院入学後は最短 1 年間で修士課程の修了を可能とする大学院早期学習プログラムを導入している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会人学生向けに、基礎的な研究方法習得のための共通科目「プロジェクト演習」を設けている。また、少人数教育を活かして、授業科目においてディスカッションを含めた実習を取り入れている。
- 情報収集分析能力と外国語能力の習得のため、情報処理実習や英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語の現代外国語教育を設けている。

以上の状況等及び社会文化システム研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 標準修業年限内の修了率は、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の平均で 81.6%となっている。
- 学位論文提出者のほぼすべての論文を『社会文化システム研究科研究論文集』に掲載し公表している。また、第 2 期中期目標期間に 5 件の論文が、当該大学の学生及び同窓生の公募論文から毎年 3 件程度が選ばれる懸賞論文賞「ティーマン・ふすま賞」の在学生部門を受賞している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の就職率は 8 割程度となっている。就職先については、学術研究、サービス業、教育・学習支援業が最も多く 3 割を超えており、続いて卸売・小売業、製造業、情報通信業、公務の順となっている。
- 平成 27 年度に実施した就職先企業等のヒアリング調査では、「基礎学力が高い」、「専門分野の知識を使用しててきぱきと仕事を実践している」、「コミュニケーション能力が高い」、「課題を見極め解決を目指す姿勢がしっかりしている」等の意見があり、就職先企業等に肯定的に受け入れられている。

以上の状況等及び社会文化システム研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 社会動向を勘案して、平成 25 年度に企業人・公務員向けの実践的な教育課程を新設している。
- 平成 27 年度に、人文学部生が科目等履修生として早期履修することで、大学院を最短 1 年間で修了できる大学院早期学習プログラムを導入している。
- 平成 27 年度に、「修士論文作成のための勉強会」を開催し、研究方法や研究テーマの設定、論文構成等を学び参考になったという意見を受け、今後も継続することとしている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 標準修業年限内の修了率は、第 2 期中期目標期間の平均で 81.6%となっている。
- 懸賞論文賞「ティーデマン・ふすま賞」の在学生部門での受賞論文数は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 1 件から第 2 期中期目標期間の 5 件となっている。
- 平成 27 年度に実施した就職先企業等のヒアリング調査では、「基礎学力が高い」、「専門分野の知識を使用しててきばきと仕事を実践している」、「コミュニケーション能力が高い」、「課題を見極め解決を目指す姿勢がしっかりしている」等の意見があり、就職先企業等に肯定的に受け入れられている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

地域教育文化学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 授業改善アンケートを通じて学生のニーズを把握し、学生と教員がパネルディスカッション形式で意見交換を行う授業改善懇談会を毎年度開催するなど、教育の改善に取り組んでいる。
- 地域連携、分野横断、PBL（Project Based Learning）型の授業科目の推進を図るため、フィールドプロジェクト専門委員会を設置し、平成26年度から地域貢献演習授業科目群「フィールドプロジェクト」を実施している。「フィールドプロジェクト」の授業内容を改善するための全受講生を対象とした平成27年度のアンケート調査では、「履修を通して身につけた知識や能力は、今後の学習や進路に役立つと思いますか」の項目に対して、98%が肯定的に回答している。
- 平成25年度に教育実習支援オフィスを当該学部内に設置し、当該学部を含めた小白川キャンパスの3学部全体の教育実習の支援を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育課程の編成に配慮した取組として、他学部の授業科目の履修を可能としており、平成26年度は合計26名の学生が人文学部、理学部の授業科目を履修している。また、「大学コンソーシアムやまがた」による東北芸術工科大学との単位互換制度の利用状況は、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）で17名となっている。
- 平成24年度から平成27年度における海外大学への留学派遣数は16名となっており、92単位を修得している。また、平成24年度から平成26年度における留学生の受入数は52名となっており、1,658単位を修得している。
- 社会で必要とされる能力を身に付けさせるため、一定の条件の下でインターンシップでの単位認定を行っている。第2期中期目標期間は250名が単位を修得している。

以上の状況等及び地域教育文化学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の卒業率は平均 91.6%、標準修業年限の1.5倍の6年内の卒業率は96.0%となっている。
- 平成25年度から平成27年度における卒業生の教育職員免許状の取得率は、54.2%から68.2%の間を推移している。免許状の取得状況は、幼稚園は11名から22名、小学校は39名から77名、中学校は83名から95名、高等学校は93名から97名、特別支援学校は12名から18名、栄養教諭は8名から13名及び司書教諭は6名から10名の間を推移している。また、栄養士の資格の取得者数は16名から34名の間を推移している。
- 平成25年度に卒業生を対象とした満足度調査では、「学部への満足度について」の5点満点の項目に対し、回答の平均値はすべてのコースで4.0点以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は平均 89.9%、進学率は平均 11.0%となっている。主に、教育・学習支援事業、卸売業・小売業、金融業・保険業等に就職している。
- 平成24年度から平成27年度の卒業生を対象に、卒業時における就職の満足度調査を実施しており、「自分の就職について満足していますか」の項目に対して、肯定的な回答の割合は、教員及び公務員の内定者では97%から100%、第三希望まで含めた企業の内定者では70%から88%の間を推移している。

以上の状況等及び地域教育文化学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- シラバスの充実を図るため、教育ディレクターを配置し、シラバスの記載項目と内容のチェックを行う体制を整備している。
- 教育実習支援オフィス運営委員会を設置し、指導書作成支援等のキックオフイベント、教育実習期間の教育実習生からの相談対応、ICT講習会開催等の教育実習生への支援を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度から平成 27 年度における卒業生の教育職員免許状の取得率は、54.2%から 68.2%の間を推移している。免許状の取得状況は、幼稚園は 11 名から 22 名、小学校は 39 名から 77 名、中学校は 83 名から 95 名、高等学校は 93 名から 97 名、特別支援学校は 12 名から 18 名、栄養教諭は 8 名から 13 名及び司書教諭は 6 名から 10 名の間を推移している。また、栄養士の資格の取得者数は 16 名から 34 名の間を推移している。
- 平成 25 年度に卒業生を対象とした満足度調査では、「学部への満足度について」の 5 点満点の項目に対し、回答の平均値はすべてのコースで 4.0 点以上となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

地域教育文化研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 臨床心理学専攻6名、文化創造専攻23名の教員を配置し、108科目の授業を開講している。心理学、音楽芸術、造形芸術及びスポーツ文化の各領域に時代のニーズや高等教育の要請に応じた人員を配置し、こころの問題をケアする人材や文化的な担い手となる人材養成を目指している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学位論文の質の保証のため、平成26年度に学位論文等に関する審査基準について、専攻及び分野ごとに厳格化し、学生便覧等により周知を図っている。
- 平成23年度から学修成果等アンケートを毎年度実施している。平成26年度のアンケート結果では、授業内容に関する「興味を持てる授業が多い」、「ためになる授業が多い」等の8項目のうち7項目で5満点中平均4.0点以上となっている。特に「主体的に考え行動する授業が多い」では5満点中平均4.6点となっている。また、「専門知識や技能」、「課題解決能力」等の身に付けることができた知識や能力に関する8項目のうち5項目で5満点中平均4.0点以上となっている。特に「専門知識や技能」では5満点中平均4.5点となっている。

以上の状況等及び地域教育文化研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度から平成27年度における修了生の教育職員免許状の取得状況は、合計で中学校12名、高等学校13名となっている
- 平成25年度修了予定者を対象とした満足度調査における研究科修了への満足度については、満点5点中平均4.25点となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 山形県内の教育、福祉、医療保健の各領域における相談機関への就職率の向上を図るため、平成 27 年度に山形県臨床心理士会と連携協定を締結している。こうした取組も含め、平成 27 年度の就職率は 87.5%となっており、前年度までの就職率の低下傾向から回復していることがうかがえる。主に、教育・学習支援事業、公務員、医療・福祉業、生活関連サービス業・娯楽業等に就職している。

以上の状況等及び地域教育文化研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学位論文の質の保証のため、平成 26 年度に学位論文等に関する審査基準について、専攻及び分野ごとに厳格化し、学生便覧等により周知を図っている。具体的に臨床心理学専攻では、「新しい知見や創造的な成果が得られていること」等の 4 つの基準をすべて満たす必要があるほか、論文の要件として「研究目的に沿った研究方法をとり、結果及び考察の導き方が適切であること」等の 5 つの基準を設けている。
- 平成 26 年度の学修成果等アンケート結果では、授業内容に関する項目のうち「主体的に考え行動する授業が多い」で 5 満点中平均 4.6 点となっている。また、授業で身に付けたことに関する項目のうち「専門知識や技能」で 5 満点中平均 4.5 点となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 就職率については、平成 22 年度から平成 24 年度は 80%以上であったところ、平成 25 年度に 61.5%、平成 26 年度に 41.7%と 2 年度連続で低下し、平成 27 年度は暫定値ではあるが 87.5%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 効率的な教育・研究・医療を実現させるため、平成 27 年度に学生の実験・実習の支援や医療情報教育、ゲノム解析学等を担当するメディカルサイエンス推進研究所を設置している。
- 教育課程や授業方法等に学生の意見を取り入れるなど、学生参加による教育改善を実施している。また、ファカルティ・ディベロップメント（FD）・ワークショップを開催し、教育力の向上に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学教育の国際認証に向けた取組を行っており、臨床実習期間は平成 26 年度から 74 週間となっている。また、臨床実習開始前の共用試験（CBT/OSCE）は、全国共通の評価基準の導入を 2 年前倒して、平成 25 年度から導入している。
- 医学科では、Bed Side Learning（見学型臨床実習）の後、1 か月ずつ 9 診療科（地域医療機関を含む）で Clinical Clerk Ship（参加型臨床実習）を行う方式を採っており、複数学年が同時に実習を行うことで、学生同士による教育効果を図っている。また、医学専門教育科目に基礎・臨床の連携を重視した「局所解剖・画像診断理論」を開設するなど、新たな取組を実施している。
- 看護学科では、平成 22 年度から客観的看護実践能力試験を導入し、その合格者のみが質の保証された学生として臨床実習を行う Student Nurse 制度を実施している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における医師国家試験合格率（既卒者含む）の平均は93.3%となっており、平成25年度から平成27年度における合格率は、国立大学42校の中で10位以内となっている。
- 第2期中期目標期間における看護師・保健師・助産師の国家試験合格率は、95%から100%の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間における医学科卒業生のうち附属病院で初期臨床研修を行う者は、毎年度30名前後となっている。また、平成25年度から山形県内の医療機関で、幅広く地域医療を学ぶ機会を提供する広域臨床実習制度を導入し、県内で臨床研修を開始する卒業生は、平成24年度の40名から平成27年度の56名へ増加している。
- 平成23年度から平成27年度における看護学科卒業生の就職率は、おおむね100%となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医学科では、臨床実施開始前の共用試験（CBT/OSCE）は、全国共通の評価基準を平成 25 年度から導入している。また、看護学科では、平成 22 年度から客観的看護実践能力試験を行い、その合格者のみが質の保証された学生として臨床実習を行う Student Nurse 制度を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 新たに 5 年次の医学実力試験を導入することで、早い段階から自らの医学知識レベルを認識するとともに、その後の学習にフィードバックできる機会を設けており、平成 25 年度から平成 27 年度における医師国家試験合格率（既卒者含む）は、国立大学 42 校の中で 10 位以内となっている。
- 平成 25 年度から広域臨床実習制度を導入しており、県内で臨床研修を開始する卒業生は、平成 24 年度の 40 名から平成 27 年度の 56 名へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学系研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学専攻（博士課程）の粒子線治療エキスパート医師育成コースは、粒子線に特化したコースとして、粒子線施設で活躍できる医師を育成している。また、高齢化社会のニーズを踏まえ、平成24年度に看護学専攻（博士前期課程）に在宅がん緩和看護コースを設置している。
- 平成25年度に研究支援部署を統合したメディカルサイエンス推進研究所を設立し、臨床医の研究推進を支援するとともに、基礎研究から応用研究までの研究基盤の有機的連携を推進している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「医学研究法」、「医療倫理学」、「医療統計学」、「臨床疫学」、「臨床薬理学」等からなる共通カリキュラムを設け、試験による到達度評価を行っている。
- 医学専攻では、ゲノムコホート研究コースを設置しており、山形県コホート研究による遺伝子と生活調査を含む臨床疫学データベースを活用した教育・研究を実施している。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度から平成27年度における国際学会発表数は123件から187件、受賞論文数は10件から14件の間を推移している。
- 平成25年度の医学専攻在学生への授業改善アンケートでは、共通カリキュラムは役に立ったかについて、肯定的な回答の割合は、共通講義では95%、基本的研究ストラテジー修得コースでは98%、臨床分子疫学推進コースでは97%、

実習では 94%となっている。また、生命環境医科学専攻（博士後期課程）修了生を対象としたアンケートでは、研究指導体制に満足したかについて、肯定的な回答の割合は、84%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学専攻の就職率はおおむね 100%で、大半は臨床医となっている。
- 生命環境医科学専攻（博士後期課程）修了生の主な進路は、教育・研究機関及び民間企業となっており、博士研究員となり、その後、大学等の教育・研究機関で常勤ポストに就いている者もいる。
- 看護学専攻の就職率は 100%となっている。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医学専攻では、すべての大学院生を対象とした共通授業科目として「医学研究法」、「医療倫理学」、「医療統計学」、「臨床疫学」、「臨床薬理学」等を配置している。また、社会人大学院生に配慮し、土曜日に集中的に授業を開講するとともに、DVDによる講義を充実させている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医学専攻の修了生は、大半は臨床医となっている。また、生命環境医科学専攻（博士後期課程）修了生の主な進路は、教育・研究機関及び民間企業となっており、博士研究員となり、その後、大学等の教育・研究機関で常勤ポストに就いている者もいる。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度にカリキュラム・授業改善委員会委員として、カウンセラーの資格を有するキャリア教育担当の専任教員を採用し、学部教育におけるキャリア教育の充実を図っている。
- 教員を対象とするメンタルヘルスセミナーを平成 24 年度から毎年開催し、メンタルヘルスの対応等についての知識を提供している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育課程に基盤教育、専門教育及び自由科目を設置し、教養教育と専門教育を連動させている。また、学生自身で選択科目に加えて自由科目を選択・構成し、体系的かつ柔軟に学ぶことが可能な教育課程を編成している。
- 学生の修学意欲を高めるため、平成 22 年度から理学部学生表彰制度等を取り入れ、毎年度 5 名を表彰している。
- 平成 24 年度から、ベストティーチャー制度により優れた授業を実施している教員 5 名を表彰しており、教育活動の活性化を図っている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 26 年度卒業予定者へのアンケートにおいて、約 90%の学生が学習結果の満足度に対して肯定的に回答している。
- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における標準修業年限内の卒業率は平均 82.7%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における、就職希望者の就職率は 75.9%から 96.5%の間となっており、公務員、教員・学習支援業、情報通信業等に就いている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度から教員を対象としたメンタルヘルスセミナーを毎年開催し、メンタルヘルスの基礎的な知識を提供している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の学生の受賞数は、毎年度 1 件から 2 件の間となっており、優秀論文賞等を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から山形大学主導の基盤教育ファカルティ・ディベロップメント（FD）合宿セミナーである FD ネットワーク“つばさ”プロジェクト「東日本広域の大学連携による教育の質保証・向上システムの構築事業」を実施しており、他大学等の教員と交流しながら、教育の質の向上を図っている。
- 平成 16 年度から群馬大学、徳島大学、愛媛大学及び熊本大学とともに 5 大学連携教育シンポジウムを毎年度開催し、各大学における特色ある教育の取組について意見交換を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 卒業時の基礎学力を保証するために、「学士力達成度評価試験」を実施し、結果を分析することにより、教育方法等の改善を図っている。
- 平成 22 年度に学部 3 年次から大学院博士前期課程に進学できる「飛び級」制度を導入しており、平成 22 年度から平成 26 年度までに合計 13 名が大学院博士前期課程へ進学している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における標準修業年限内の卒業率は、78.8%から 84.9%の間を推移している。また、平成 25 年度から平成 27 年度における留年率は 3.8%から 5.1%、休学率は 1.5%から 1.6%、退学率は 1.8%から 2.1%の間を推移している。
- 平成 27 年度に実施した卒業予定者を対象としたアンケート結果では、「カリキュラム内容」、「教員の講義内容・試験内容」、「教員の教育に対する熱

意」の項目（5段階評価）について、3.5 から 4.0 程度となっている。

観点 2 - 2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職支援の取組として、合同企業説明会や企業関係者との懇談会等を定期的
に実施しており、第 2 期中期目標期間における就職率は 94.7%となっている。
また、進学率は 47.3%となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 職業観の形成に向けた総合的キャリア形成プログラムを発展させたことにより、Project Based Learning (PBL) による実践活動を体感できる体制を構築している。これにより、経済産業省主催の社会人基礎力育成グランプリでは、平成 22 年度に全国大会で準グランプリを獲得、平成 23 年度は全国大会出場を果たしている。また、平成 27 年度は経済産業省及び文部科学省等が主催する University Venture Grand Prix で、全国 79 チーム中、工学部から参加した 2 チームがベスト 8 に進んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における学生の受賞件数は、合計 54 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間における就職率は 94.7%、進学率は 47.3%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 職業観の形成に向けた総合的キャリア形成プログラムを発展させたことにより、Project Based Learning (PBL) による実践活動を体感できる体制を構築している。これにより、経済産業省主催の社会人基礎力育成グランプリでは、平成 22 年度に全国大会で準グランプリを獲得、平成 23 年度は全国大会出場を果たしている。また、平成 27 年度は経済産業省及び文部科学省等が主催する University Venture Grand Prix で、全国 79 チーム中、工学部から参加した 2 チームがベスト 8 に進んでいる。

理工学研究科

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会動向を勘案し、バイオ化学工学専攻、有機材料工学専攻、電子情報工学専攻、機械システム工学専攻等を新設するとともに、有機材料工学専攻を有機材料システム研究科として独立させるなど、組織の見直しを実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 文部科学省博士課程教育リーディングプログラム等複数のプログラムの採択により、有機材料研究における世界的研究拠点としての資源を活用し、国内外の実績ある人材を集め5年一貫の大学院教育を推進している。博士課程教育リーディングプログラムの平成27年度の間評価はS評価となっている。
- 他専攻科目の履修、海外の他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定等、学生や社会からのニーズに配慮した教育を実施している。平成24年度から平成27年度において、海外の他大学との単位互換ではラジャヤマンガラ工科大学（タイ）等へ計5名を派遣しているほか、インターンシップによる単位認定は計78件となっている。

以上の状況等及び理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の研究成果発表により学会で優秀論文賞等を受賞するなど、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の受賞件数は平均33.5件となっている。
- 平成21年度から平成26年度の入学者における博士前期課程の標準修業年限内の修了率は約90.1%、標準修業年限の1.5倍の3年以内の修了率は約97.5%となっている。また、平成27年度の留年率、休学率、退学率はそれぞれ3.7%、

2.3%、4.1%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における博士前期課程の就職希望者の就職率は、平均約 97%となっている。
- 就職先企業等への意見聴取結果では、企業の経営者等から学力・資質を高く評価するコメントを受けている。また、リーディング大学院及び留学生関連事業においても教育の成果がある旨を学外委員による評価委員会等が評価している。

以上の状況等及び理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度からの博士課程教育リーディングプログラムの取組や、平成 23 年度からの理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発を実施している。前者では国内企業へのインターンシップや海外での 3 か月以上のインターンシップ等を実施しており、インターンシップ先からプログラム修了生を採用したいという意見を受けている。後者では職業観、専門的スキルを養うための短期研修等を導入しており、平成 27 年 12 月までに国内外に 361 名を派遣している。
- 英語教育を強化するため、既存の「科学英語特論」に加えて、平成 23 年度から新たに「理工系のための実用英語」を開講し、平成 24 年度にはこれを 2 科目に拡充している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等の学会賞を継続して受賞している。受賞件数は、平成 22 年度の 29 件から平成 27 年度の 38 件へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度に、従来の 3 学科を再編統合して食料生命環境学科に改組するとともに、教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組を全学的に推進する教学ガバナンス体制の下で、学科長を統括教育ディレクターとし、各コースに教育ディレクター 1 名と学務委員 2 名を配置している。
- ファカルティ・ディベロップメント (FD) については、FD 委員会にて学生と教員を対象に授業改善アンケートを毎年前・後期の 2 回実施しており、アンケート結果を通じて学生の要望との認識の相違について各教員が把握し、授業の改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを踏まえ、大学演習林等を有する 15 大学間で実施している単位互換制度やインターンシップによる単位認定等を整備するなど、学生や社会からの要請に配慮した教育課程を編成している。
- 学生の学習意欲の向上のため、学生表彰制度を整備しており、平成 23 年度から成績優秀である学生に対して学部長及び同窓会による表彰を行っている。また、平成 25 年度から学生の産学連携活動や地域連携活動等における業績に対し、地域産学官連携協議会による表彰を行っている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の標準修業年限内の卒業率は、88.3%となっている。
- 平成 27 年度に実施した学生への授業改善アンケートでは、授業に対して意欲

をもって取り組んだかという設問については 89.8%、授業によって新しい知識や考える力が身に付いたかという設問については 90.9%が、肯定的な回答をしている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の卒業生のうち、就職者は平均 69.5%、進学者は平均 24%となっている。
- 平成 26 年度に実施した卒業生へのアンケートでは、大学 4 年間の達成感について 90%が肯定的な回答をしている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- FD 委員会にて学生と教員を対象に授業改善アンケートを毎年前・後期の2回実施しており、アンケート結果を通じて学生の要望との認識の相違について各教員が把握し、授業の改善に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度に実施した学生への授業改善アンケートでは、授業に対して意欲をもって取り組んだかという設問については 89.8%、授業によって新しい知識や考える力が身に付いたかという設問については 90.9%が、肯定的な回答をしている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学研究科

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 自己点検・評価、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施するため FD 委員会を設置しており、学生の意見を踏まえて、授業改善アンケートの結果をどのように授業改善に活用しているのかを学生に公表するなど、教員の教育力向上のための取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- インターンシップを奨励しており、学生がインターンシップ終了後に提出する実習記録、成果レポート、実習機関により提出される成果報告書を総合的に評価して、単位認定を行っている。
- 学生の自主学習を促すために、シラバスに科目ごとの授業内容だけでなく、参考文献、必要な予備知識、事前の履修が望ましい科目等の履修の前提条件を記載しているほか、各教員の連絡方法を明記している。また、自主学習のため、大学院生用学習室、情報演習室、リフレッシュルームを整備している。
- 学生の学習意欲の向上のため、平成 23 年度から成績優秀である学生に対して学部長等による表彰を行っている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の標準修業年限内の修了率は平均 79.5%、平成 27 年度における留年率は 5.7%、休学率は 5.5%、退学率は 4.1%となっている。
- 平成 26 年度に実施した修了時の教育改善アンケートでは、大学院進学のための達成されたかという設問について、全員が肯定的な回答をしている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の修了生のうち就職者は平均 72.7%、進学者は平均 8.8% となっている。
- 平成 27 年度実施した修了生の就職先の企業へのアンケートでは、修了生を採用したことについて 90%は肯定的な回答をしている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の自主学習を促すために、シラバスに科目ごとの授業内容だけでなく、参考文献、必要な予備知識、事前の履修が望ましい科目等の履修の前提条件を記載しているほか、各教員の連絡方法を明記している。また、自主学習のため、大学院生用学習室、情報演習室、リフレッシュルームを整備している。
- 学生の学習意欲の向上のため、平成 23 年度から成績優秀である学生に対して学部長等による表彰を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の標準修業年限内の修了率は平均 79.5%、平成 27 年度における留年率は 5.7%、休学率は 5.5%、退学率は 4.1%となっている。
- 第 2 期中期目標期間の修了生のうち就職者は平均 72.7%、進学者は平均 8.8%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育実践研究科

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学院生に学習到達目標の達成度自己評価アンケートを実施するとともに、全授業について教員に授業報告書の提出を義務付けるなど、授業改善への取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学びの到達目標を現職教員大学院生と学部卒大学院生に分けて明示することによって、学習歴の異なる学生の主体的な学びを促し、教員が個別のサポートをしやすい工夫を行っている。
- 現職教員大学院生に対しても教育実習を免除せず、すべての大学院生が10単位の教育実習を附属学校や連携協力校で行うことによって、高度な教育実践力の涵養を図っている。
- 地域の教育振興財団による奨学金により、山形県の教員を目指す優秀な大学院生への経済的な支援をしている。

以上の状況等及び教育実践研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の修了率は、平均96.0%となっている。
- 各大学院生の実践的研究成果は、実践研究報告書『山形大学大学院教育実践研究科年報』に掲載しており、機関リポジトリにより外部に発信している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間に52名の現職教員大学院生が修了し、このうち11名が山形県教育委員会の指導主事等の職に就いている。
- 平成22年度から平成25年度において、現職教員大学院生を除く修了生42名全員が、教諭又は講師等に採用されている。
- 修了生の勤務校を訪問して行っている追跡調査の結果では、勤務先管理職から教育活動を実践し教員に好ましい刺激を与えている旨の意見等を得ている。

以上の状況等及び教育実践研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域における特別支援教育及び教科指導の専門性向上のニーズにこたえて、平成 26 年度から従来の 2 コース制を学校力開発、学習開発、教科教育高度化、特別支援教育の 4 分野に改編している。
- 大学院生が実習中に利用できる専用の実習室を附属小学校及び附属中学校に確保しているほか、地域の教育振興財団の奨学金によって優秀な大学院生を経済的に支援するなど、学生の主体的な学習を支援する環境作りに努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国私立の教職大学院修了者の教員就職状況（文部科学省）によれば、学部卒大学院生の教員就職率は第 2 期中期目標期間のうち平成 26 年度を除き、全国の教職大学院修了生の教員就職率を上回っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。